

連載  
最終回

# 筑後川総合開発と 完成後30年を経た筑後大堰

～筑後川のめぐみに感謝して～

筑後川水道三企業団協議会顧問 恒 吉 徹

## 4-4 流量問題以外の大きな課題

### 4-4-1 建設差し止め訴訟

福岡大渇水とも重なり、新聞などマスコミが筑後大堰建設に関わる諸調整を報道している最中の昭和53年9月12日、久留米市と筑後川流域の周辺住民378名が、内閣総理大臣、建設大臣、水資源開発公団（以下「水公団」）を被告として、筑後大堰の建設差し止めを求めて福岡地裁に提訴しました。

建設差し止めを請求する原告主張は次のとおりです（被告準備書面・「原告らの主張より」筆者要約）。一般住民の受ける被害として、

- ①上水道用水の水量不足と汚染による健康障害
- ②日本住血吸虫病の危険
- ③水害の危険

農業者の受ける被害として、

- ①農業用水の水量不足と汚染による収穫減
- ②日本住血吸虫病の危険

漁業者の受ける被害として、

- ①水量不足によるノリの品質低下、数量低下

裁判は、32回の口頭弁論、7名の証人尋問、膨大な証書による審理を経て、昭和61年10月1日に結審し、昭和63年6月8日の判決言い渡しは、原告らの訴えは不適とされ却下というものでした。その後、原告の控訴が無かったため同年6月22日に判決は確定しました。

### 4-4-2 日本住血吸虫病対策

裁判でも争点となった筑後大堰の建設によって、ミヤイリガイを中間宿主とする風土病・日本

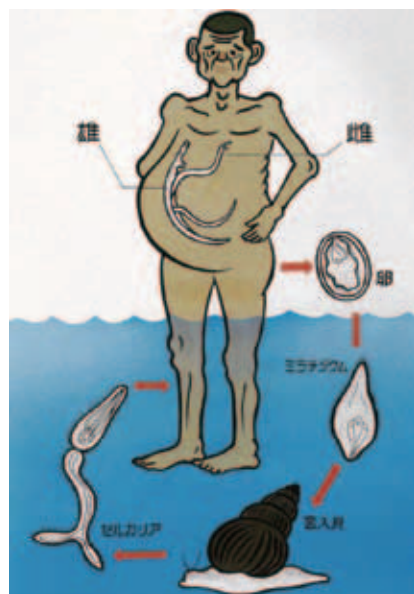
住血吸虫病（以下「日住病」）の感染幼虫（セルカリア）が拡散するのではないかとの危惧に対する対策を、久留米大学、水公団、国、県、市町村が一体となって取り組み、筑後大堰建設事業をはじめとした各種公共事業の工事等によってミヤイリガイを完全に撲滅し、日住病は終結に至りました。

筑後川流域におけるこの病の公式な記録は、明治22年7月の官報に「佐賀に奇病あり」と報告されたことに始まり、日住病と判明したのは明治37年のことでした。

この病は、日本固有のものではなく、中国、フィリピンなどアジア各地に今なお広く分布する世界三大住血吸虫病の一つと言われるもので、国内では筑後川中流域など限られた地域で症例が見られました。



ミヤイリガイ



日本住血吸虫の感染経路図  
（出典：「筑後川流域における日本住血吸虫病撲滅史」 塘普著、水資源開発公団発行）

日住病対策は、病原虫である日本住血吸虫の唯一の中間宿主であるミヤイリガイの撲滅が最善の方法であるとされています。

ミヤイリガイは、1913年に筑後川の支流である宝満川ほうまんがわ近くの水路で世界で初めて新種の貝・中間宿主の貝として発見されました。この地域でミヤイリガイ撲滅対策の中心となったのが、「筑後川水系における水資源開発に伴い、流域の宮入貝撲滅のより一掃の促進を図る」ための関係機関で昭和52年11月に改組された「筑後川流域宮入貝撲滅対策連絡協議会」(以下「協議会」)(会長：水公団筑後川開発局長、事務局：筑後川開発局)です。

当時、筑後大堰の湛水予定地や取水施設予定地の周辺は日住病の有病地で、河川にも多数のミヤイリガイが生息していました。水資源開発によってミヤイリガイ生息地が拡大し、日住病が更に広範囲に蔓延するのではないかと危惧する声が出ていたことから、本病の克服のためのミヤイリガイ撲滅は是非とも達成しなければならない課題でした。

対策は、ミヤイリガイの好生息地であった窪地や排水不良地などの環境改善として、厚生省補助事業「予防施設補助事業」(土掘水路をコンクリート張りにする事業で、福岡、佐賀両県で昭和25年度から57年度にわたり総延長約726kmの水路整備)、筑後大堰建設事業の河川敷整備の他、協議会としての撲滅対策事業の関係機関連絡調整、巡回視察、工事内容意見交換、現地検討会、生息確認調査など約23年間の活動により、ミヤイリガイ撲滅の成果を受けて(厚生省が示した無病地判定基準・貝未確認8カ年以上)、平成2年3月に「安全宣言」が出されました。

以降、平成2年度から11年度までの10カ年に元有病地を中心とした142カ所においてミヤイリガイモニタリング調査を実施しましたが、その間にミヤイリガイの生息確認は全くありませんでした。そして、平成12年3月「協議会の役割は終わった」として、協議会は解散に至ります。

久留米大学医学部の塘普教授は、「筑後川流域における日本住血吸虫病撲滅史」(塘普著、水公団発行)で、「建設省、水公団が筑後大堰建設に当たってミヤイリガイ撲滅を条件とした河川敷工事を行い、見事にミヤイリガイ生息地を消去した。筑後川流域一帯から日本住血吸虫病の恐怖感を一掃した。この功績は偉大である。」と述べています。



ミヤイリガイ最終確認地に建てられた「宮入貝供養碑」

## 5. 筑後大堰の今日

「月輪沼を穿<sup>うが</sup>って波痕なし」。

静かに流れる筑後川に30年の年輪を重ねた筑後大堰が在ります。

流水をアンダーフローで流下させ、洪水を安全に流下させ、潮を遡上させない操作。ノリ期は渇水時でも堰直下流量毎秒40トンを確保を監視し、下流河川環境を保持するための流況を把握しつつ合口された筑後川下流用水のかんがい用水取水の安定を図り、更に佐賀東部水道企業団、福岡県南広域水道企業団、福岡導水(福岡地区水道企業団)の水道用水取水の安定を図る管理が日夜行われています。今日では佐賀導水も筑後大堰湛水池を使って運用を開始しました。

昭和54年、55年の流下量協議を水公団筑後川開発局長としてリードされた副島健氏は、平成16年に行われた座談会で、「とにかく遊びの無い自動車のハンドルみたいな感じで、非常にオペレートしにくい状態が続いている」とその管理の難しさを形容しています。

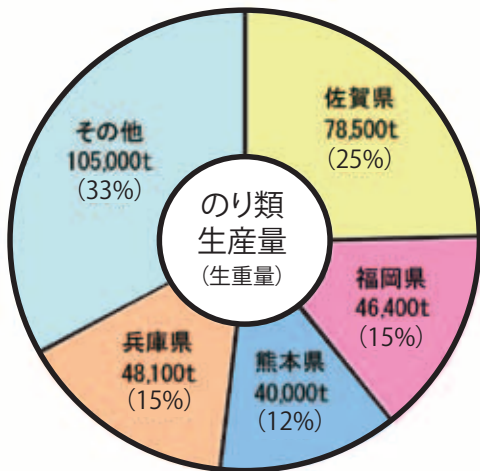
水資源機構職員は、水の流れるように淡々と管理業務にいそしんでいます。雲水のごとく。

### 5-1 生活基盤、産業基盤を支える筑後大堰

#### 5-1-1 有明海のノリ養殖

有明海のノリはおいしい。筑後川河口はノリの一大産地として発展し続けています。筑後川が運ぶ栄養塩はノリの成長には欠かせません。佐賀、福岡のノリ生産枚数と生産額は全国でも上位を占めています。





(出典：農林水産統計 平成 25 年漁業・養殖業生産統計)



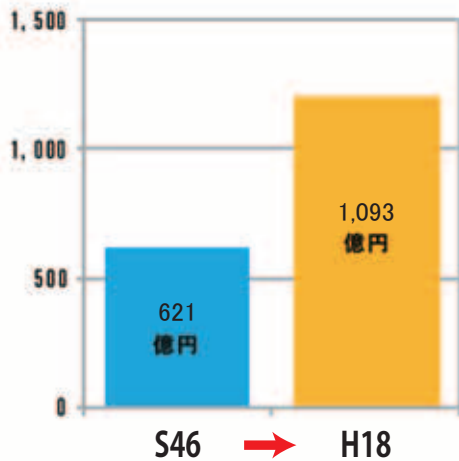
有明海のノリ網



筑後川下流用水整備前後の水田

**5-1-(2) 192カ所の取水堰を2カ所に合口**  
 農業利水者がアオ取水として利用していた192カ所の取水施設を筑後大堰湛水池の左岸側(福岡県)と右岸側(佐賀県)の2カ所に合口した筑後川下流用水は、平成8年5月からの試験通水を経て、11年4月から本格取水に移行しました。

筑後川の自流をかんがい期最大毎秒25ト、取水し



農業生産高の推移・筑後川下流用水完成前 (S46) と後 (H18)  
 (※出典「生産農業所得統計」農林水産省)  
 筑後川下流用水事業の受益地の農業産出額を比較

て、佐賀県側 19,400ト、福岡県側 15,400トの合計 34,800トに送水しています。

今日、取水の安定と大規模ほ場に近代化された筑後川下流地区は、国内有数の穀倉地帯となっています。

### 5-1-(3) 安心安全の水道用水の供給

都市用水が筑後川に関わりを持ちだしたのは、大正10年久留米市城島町の造り酒屋の簡易水道が最初です。その後、昭和5年に久留米市水道、翌年にブリヂストンタイヤ、アサヒコーポレーションが取水しています。

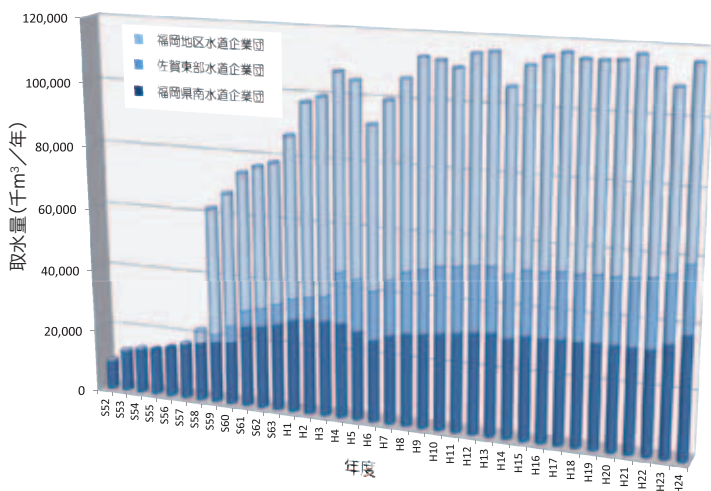
本格的な筑後川への水道用水の関わりは、筑後川水系水資源開発基本計画による筑後川総合開発と言えます。

現在、筑後大堰湛水池に佐賀東部水道企業団毎秒1.089ト、福岡県南広域水道企業団毎秒1.793ト、福岡導水(福岡地区水道企業団)毎秒2.767ト(内毎秒0.093は佐賀東部企業団分)、佐賀導水が取水口を設けており、筑後川の恩恵にあずかっています。

もちろん、安定取水を担保する、上流ダム群を



水道用水の供給エリア図



筑後川水道三企業団 年間取水量の推移

はじめとした水源（江川ダム、寺内ダム、大山ダム、合所ダム）が果たす役割も欠かすことは出来ません。

## 6. 筑後川の恵みに感謝して

筑後川水系水資源開発基本計画（フルプラン）策定等に中心的に関わり、九州地方建設局（現九州地方整備局）の企画部長、建設局長を歴任された佐藤幸甫氏は、平成16年に行われた座談会で、「筑後川の水資源開発というのは上流の犠牲だけではな

く筑後川の中・下流域、内外水面の漁業の人たちまで含めてコンセンサスを経て成り立っている。」と述べています。

安定的な取水を担保する上流でのダム建設により犠牲を伴う関係者との協議、取水に伴う関係河川使用者との協議などを経て実現する水資源開発は、建設工事を含めて長期間を要すると共に、河川の歴史と既得利水者や、河口を含めた沿川の方々の生活の歴史とも深く関わることになります。

河川協議が整って取水が実現するまでの長期に渡る関係者の苦労は、少ない誌面では言い尽くせません。

水資源開発は施設が完成して管理に移行し、それが安定的に継続することを持って目的を達成します。その点では管理開始がスタートでもありません。筑後大堰の管理業務は30年の月日を積み重ねてきました。そして、筑後川の水系指定は東京オリンピックと同じ昭和39年であり、50年が経過しました。

1664年に完工した灌漑施設・大石堰が350年の歴史を積み重ねているように、筑後大堰も1000年の歴史を積み重ねてほしい。そこには「不易流行」の視点も大事であろうと思います。

上流の水源地の関係者、河川沿川先駆者、河川・河口を生業とされている漁業者、事業調整に邁進された関係者への感謝を改めて表明させていただきます。

筑後川水系では、不特定用水の確保や安定的な水道用水確保等を目的とした小石原川ダムが建設中であり、早期完成を期待しているところです。

（おわり）

## 参考文献等

「佐賀県有明海漁連史」 佐賀県有明海漁業協同組合連合会  
「筑後川その治水と利水」 国土開発調査会  
「筑後川50年史」 九州地方建設局筑後川工事事務所  
「筑後川農業水利史」 九州農政局筑後川水系農業水利調査事務所  
「母なる筑後川」 筑後川・矢部川水道水源開発協議会  
「北水協30年のあゆみ」 北部九州水資源開発協議会  
「筑後川流域における日本住血吸虫病撲滅史」 塘普著、水資源開発公団発行  
「合意の流れに 筑後川」 読売新聞特集記事  
「水登ともに」 水資源開発公団